

「自由で開かれたインド太平洋」 をめぐる日本の政策の展開

飯田 将史

(防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長)

【要約】

日本は太平洋からインド洋へかけた広範な地域において、法の支配に基づく既存の海洋秩序に対する中国による挑戦に対抗することを目指して「自由で開かれたインド太平洋戦略」を展開した。しかし、中国との安定した関係の構築、より多くの国々による「自由で開かれたインド太平洋」の共有、米国の中国に対して強硬な「自由で開かれたインド太平洋戦略」との差別化といった必要性から、日本は「自由で開かれたインド太平洋戦略」を、より「包摂性」を強調した「構想」へと修正した。菅義偉政権は「自由で開かれたインド太平洋構想」を継承したが、今後は中国に対する抑止力を強化するハードな手段として「クワッド (Quad)」による安全保障協力を強化しつつ、中国に既存秩序への適応を促す国際世論を醸成するソフトな手段として「自由で開かれたインド太平洋」を位置づけなおす必要が生じるだろう。

キーワード：自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)、クワッド (Quad)、法の支配、海洋秩序

一 はじめに

中国の台頭に象徴されるグローバルなパワーバランスの変化に伴い、既存の国際秩序に動揺が見られる中で、日本が提唱した「自由で開かれたインド太平洋」という地域秩序構想に賛同する国が増えている。日本の同盟国である米国はもとより、民主主義を共有した戦略的パートナーであるインドやオーストラリア、ニュージーランドに加えて、英国、ドイツ、フランスといった欧州諸国や東南アジア諸国連合（ASEAN）、アフリカ連合（AU）も「自由で開かれたインド太平洋」への支持や賛意を表明している。いまや「自由で開かれたインド太平洋」は、太平洋からインド洋にわたる広大な地域における有力な秩序構想として、地域を越えた幅広い理解を得つつあるといえよう。

もちろん「自由で開かれたインド太平洋」が意味するところは国や組織によって異なる側面もある。「自由で開かれたインド太平洋」を提唱している日本の政策自体も、時々の情勢に応じて修正が施されてきた。しかし、「自由で開かれたインド太平洋」というコンセプトの各国との共有を推進してきた日本の政策が、この地域における「自由で開かれたインド太平洋」をめぐる議論をリードしてきたことは明らかである。本稿では、この「自由で開かれたインド太平洋」をめぐる日本の政策について、その発端から今日に至るまでの展開を分析することにより、日本が実現をめざす「自由で開かれたインド太平洋」の姿を明らかにしたい。また、米国と中国との戦略的な競争が激化する中で、「自由で開かれたインド太平洋」を推進する日本にとっての課題も検討したい。

二 「インド太平洋」地域概念の創出

今日では、多くの国々の政府や国際機関などが政策文書や外交文書などで言及するなど、太平洋とインド洋を一体として捉える「インド太平洋」という地域概念は国際社会で広く共有されるようになった。このインド太平洋という地域概念を初めて公式に提唱した国は、第1次安倍晋三政権のもとの日本であった。2007年8月にインドを訪問した安倍首相は、国会において「二つの海の交わり（Confluence of the Two Seas）」と題する演説を行った。この演説において安倍首相は、「太平洋とインド洋は、今や自由の海、繁栄の海として、一つのダイナミックな結合をもたらしています。従来の地理的境界を突き破る『拡大アジア』が、明瞭な形を現しつつあります」と指摘した¹。すなわち安倍首相は、それまでは「二つの大洋」として別個に認識されていたインド洋と太平洋の関連性の高まりに注目し、インド洋と太平洋という「二つの海の交わり」を新たな「拡大アジア」と位置付ける地理的概念を提唱した。この既存の地理的概念を突破した「拡大アジア」が、後に一般化する「インド太平洋地域」の原点になったのである。

同時に安倍首相はこの演説で、後に日本が推進することになる「自由で開かれたインド太平洋戦略」の柱となるいくつかの重要な方針を示していた。その第1は、「拡大アジア」を自由や民主、人権といった普遍的な価値観に基づき、経済的に繁栄した地域とすることを目指して、インドとの戦略的な協力を進めることである。安倍首相は日本とインドが「戦略的パートナーシップ」を締結したこ

¹ 「インド国会における安倍総理大臣演説」外務省、2007年8月22日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html。

とに触れ、「このパートナーシップは、自由と民主主義、基本的人権の尊重といった基本的価値と、戦略的利益を共有する結合」であると指摘するとともに、「誰に対しても透明で開かれた、自由と繁栄の海を共に豊かにしていく仲間として、日本はインドを『発見』し直した」と述べたのである。第2は、「拡大アジア」における日印の協力を、後に「クワッド (Quad)」と呼ばれるようになる日米豪印による協力枠組みへと拡大させる意向を示したことである。安倍首相は演説で、「日本とインドが結びつくことによって、『拡大アジア』は米国や豪州を巻き込み、太平洋全域にまで及ぶ広大なネットワークへと成長するでしょう」と指摘していた。そして第3は、シーレーンの安全確保を中心とした安全保障面での協力を重視した点である。安倍首相は、「共に海洋国家であるインドと日本は、シーレーンの安全に死活的利益を託す国です」と述べ、その保全のために日印が協力すると同時に、安全保障分野における両国間の協力について具体的に検討すべきだと主張したのである。

このように第1次安倍政権における日本は、「拡大アジア」というインド太平洋につながる新たな地理的概念を提起し、またその地域における各国との協力に関する基本的な方向性と政策について議論を進めていた。ところが、その後の安倍首相の辞任や、民主党への政権交代などにより、「拡大アジア」における協力に向けた動きは低迷した。しかし「拡大アジア」をめぐる当時の議論は、2012年末に発足した第2次安倍政権の下で、「自由で開かれたインド太平洋戦略」として再登場することになった。

三 中国の台頭と「自由で開かれたインド太平洋戦略」の提唱

第2次安倍政権が発足した時点でのインド太平洋をめぐる状況は、2007年の時点とは様変わりしていた。東シナ海と南シナ海を中心に、中国が軍事力や海上法執行力に依拠した現状変更の試みを強化したのである。東シナ海においては、2008年12月に中国の公船が初めて尖閣諸島の日本領海に侵入したことを皮切りに、中国は尖閣諸島周辺における公船のプレゼンスを次第に強化し、2012年9月以降は公船による日本領海への侵入を常態化させていた。南シナ海においても2008年から、中国の公船がスプラトリー諸島（南沙群島）やパラセル諸島（西沙群島）の領有権をめぐる対立する国々の漁船や調査船の航行を妨害し始め、2012年6月にはフィリピンが支配していたスカボロー礁（黄岩島）を、中国が公船を用いて奪取する事態が発生していた。

安倍首相は、政権発足直後に発表した論文において、中国による海洋支配拡大への動きが、太平洋とインド洋における航行の自由を脅かすことへの懸念を表明した²。この論文で安倍首相は、中国の海軍力の増強と領土拡張のペースが自らの予想を上回っていると指摘し、南シナ海が「北京湖（Lake Beijing）」となりつつあり、中国が尖閣諸島に対する管轄権の既成事実化を狙っていると批判した。そのうえで、日本とインドが太平洋とインド洋における航行の自由を守るために協力することに加えて、インド洋から西太平洋に向け

² Shinzo Abe, “ASIA’s Democratic Security Diamond,” *Project Syndicate*, December 27, 2012, <https://www.project-syndicate.org/onpoint/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>.

ての海洋公共財を守るために「オーストラリア、インド、日本、米国のハワイからなるダイヤモンド（ひし形）を構築する戦略を思い描いている」と表明したのである。さらに安倍首相は英国とフランスにもこの協力に参加することを呼びかけた。また、日中関係を改善する必要性を指摘しつつも、そのためには日米関係の強化が重要であり、日本の外交は民主主義、法の支配、人権の尊重に根差したものであるべきだと主張した。この論文において安倍首相は、インド太平洋における航行の自由を中国から守るために、「クワッド」による「民主的な安全保障ダイヤモンド」を構築する「戦略」を提唱したのである。

その後安倍首相は、力による現状変更に向けた中国の動きが顕著であった南シナ海における既存秩序を維持するために、ASEAN に加盟する 10 カ国すべてを訪問するなど、東南アジア各国との連携強化を図った。2013 年 1 月にインドネシアを訪問した安倍首相は、「開かれた、海の恵み——日本外交の新たな 5 原則」と題した演説を行う予定であった。アルジェリアで発生した日本人拘束事件を受けて早期帰国を余儀なくされて、この演説は行われなかったが、演説原稿が後に発表された。この原稿で安倍首相は、「アジアの海を徹底したオープンなものとし、自由で、平和なものとする」ことが日本の国益だと指摘したうえで、「最も大切なコモンズである海は、力によってではなく、法と、ルールの支配するところ」であるべきだと主張した³。

そして 2014 年 5 月に、シンガポールで開催されたアジア安全保障会議に出席した安倍首相は、海における法の支配の重要性を訴

³ 「開かれた、海の恵み——日本外交の新たな 5 原則」外務省、2013 年 1 月 18 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe_0118j.html。

える基調講演を行った⁴。この演説において安倍首相は、「太平洋から、インド洋にかけての海を徹底してオープンなものとし、自由で、平和な場とする」ことの重要性を強調し、その実現のために海における法の支配を守る必要性を訴えた。安倍首相は①国家はなにごとか主張をなすとき、法に基づいてなすべし、②主張を通したいからといって威圧を用いてはならない、③紛争解決には、平和的收拾を徹底すべし、という「海洋における法の支配3原則」を提唱し、「既成事実を積み重ね、現状の変化を固定しようとする動きは、3原則の精神に反するものとして、強い非難の対象とならざるを得ない」と述べ、中国の行動を間接的に批判した。また安倍首相は、「日本は、ASEAN各国の、海や、空の安全を保ち、航行の自由、飛行の自由をよく保全しようとする努力に対し、支援を惜しまない」とも表明したのである。

以上のようなインド洋から太平洋にかけての海洋に関する取り組みを踏まえて、日本は「自由で開かれたインド太平洋戦略」を打ち出したのである。2016年8月に、ケニアのナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）で基調講演を行った安倍首相は、「太平洋とインド洋、アジアとアフリカの交わりを、力や威圧と無縁で、自由と、法の支配、市場経済を重んじる場として育て、豊かにする」ことが日本の責任であると表明し、「自由で開かれた2つの大洋、2つの大陸の結合が生む、偉大な躍動」が世界の安定と繁栄をもたらすものだとして強調したのである⁵。この「自由で開か

⁴ 「第13回アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）安倍内閣総理大臣の基調講演」外務省、2014年5月30日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page4_000496.html。

⁵ 「TICAD VI 開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」外務省、2016年8月27日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/page4_002268.html。

れたインド太平洋戦略」の目標について、2018年6月に公表された『外交青書2018』は、「法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持すること」によって、インド太平洋地域をいずれの国にも安定と繁栄をもたらす「国際公共財」とすることだとしている。そして具体的な方策として①航行の自由、法の支配などの普及、定着、②国際スタンダードにのっとり「質の高いインフラ」整備等を通じた連結性の強化などによる経済的繁栄の追求、③海上法執行能力の向上支援、防災、不拡散などを含む平和と安定のための取組をあげている⁶。

第2次安倍政権によって打ち出された「自由で開かれたインド太平洋戦略」における目標は、以下のように整理できるだろう。第1の目標は、国際法と普遍的価値観に基づいたインド太平洋における既存の海洋秩序を、力に依拠した現状の変更を推し進める中国から守ることである。南シナ海において他国の船舶や艦船の安全な航行を妨害したり、国連海洋法条約（UNCLOS）の規定に基づいて設置された国際仲裁裁判所による裁定の受け入れを拒否するといった中国の行動は、海洋における法の支配を損なうものであり、インド太平洋の平和と繁栄に不可欠な海洋秩序の動揺を招きかねない。日本は基本的価値観を共有する国々と協力しつつ、より多くの地域諸国と法の支配の共有を図ることによって、中国による海洋秩序変更への試みに対抗することを目指しているといえるだろう。

第2の目標は、貿易・投資の円滑化や、インフラの整備などを通じた連結性を向上させることなどにより、インド太平洋地域の経済的繁栄を図ることである。中国は2013年より「一帯一路」構想を推進し、インド太平洋地域においてもインフラ建設への支援を活

⁶ 外務省『外交青書2018（平成30年版）』（日経印刷、2018年）、13～14ページ。

発化させている。他方で中国によるインフラ建設には、不透明な政策決定や、途上国への過剰な資金の貸し付けによる「債務の罠」を生み出しているとの批判もある⁷。日本は、透明性や債務の持続可能性などを重視した「質の高いインフラ」⁸の整備を推進することにより、インド太平洋地域における連結性を国際スタンダードに沿った形で高めていくことを意図している。

そして第3の目標は、シーレーンの安定を確保したり、紛争の平和的な解決に向けた環境の整備などを通じて、インド太平洋の安全を保障することである。日本は、米軍をはじめとしてオーストラリアやインド、西欧諸国の軍隊と自衛隊との共同演習を行うことなどで、インド太平洋の海洋秩序を脅かしかねない勢力に対する抑止力を高めようとしている。また、東南アジア諸国を中心として海洋状況認識（MDA）能力や、コーストガードの能力の向上を支援することにより、南シナ海などにおける安定の強化を目指しているのである。

概して言えば、第2次安倍政権が打ち出した「自由で開かれたインド太平洋戦略」は、既存の海洋秩序に対して挑戦的な姿勢を強めてきた中国に対する「競争戦略」として理解されるべきものであろう⁹。また、豊富な資金と巨大な国内市場を背景にして、「一帯一

⁷ Devin Thorne and Ben Spevack, “Harbored Ambitions, How China’s Port Investments Are Strategically Reshaping the Indo-Pacific,” C4ADS, April 17, 2018, <https://static1.squarespace.com/static/566ef8b4d8af107232d5358a/t/5ad5e20ef950b777a94b55c3/1523966489456/Harbored+Ambitions.pdf>.

⁸ 「質の高いインフラ分野をめぐる国際潮流」外務省、2020年11月13日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/infrastructure/index.html>。

⁹ 神谷万丈「『競争戦略』のための『協力戦略』——日本の『自由で開かれたインド太平洋』戦略（構想）の複合的構造」鹿島平和研究所、2019年2月、6ページ、http://www.kiip.or.jp/taskforce/doc/anzen20190215_Kamiya%20Matake.pdf。

路」構想を展開することでインド太平洋における影響力の拡大を図っている中国に対抗するために、地域諸国に対して「一帯一路」構想にかわるインフラ整備の機会を提供することも「自由で開かれたインド太平洋戦略」の特徴でもあった¹⁰。日本が提唱していた「自由で開かれたインド太平洋戦略」には、外交、経済、安全保障の面における中国への対抗姿勢が顕著だったといえるだろう。

四 中国への対抗色を薄める「構想」への修正

ところがその後、日本は「自由で開かれたインド太平洋戦略」における中国への対抗色を、徐々に薄める修正を行っていった。すなわち、日本が構想する「自由で開かれたインド太平洋」はすべての国に対して開かれており、中国をも受容する高い「包摂性」を有したものであることを強調するようになったのである。例えば 2017 年 11 月に行われた内外記者会見において安倍首相は、「インド太平洋の法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化していき、いずれの国にも分け隔てなく安全と繁栄をもたらす国際公共財とするため、日本は、自由で開かれたインド太平洋戦略を進めてまいります」と述べると同時に、「こうした考え方に賛同してもらえるのであれば、中国を含めいずれの国とも協力していけると考えています」とも発言した¹¹。また、2018 年の秋ごろから、日本政府は「自由で開かれたインド太平洋戦略」に代わり、「自由で開かれ

¹⁰ Celine Pajon, “Japan’s Indo-Pacific Strategy: Shaping a Hybrid Regional Order,” War on the Rocks, December 18, 2019, <https://warontherocks.com/2019/12/japans-indo-pacific-strategy-shaping-a-hybrid-regional-order/>.

¹¹ 「APEC 首脳会議及び ASEAN 関連首脳会議出席等についての内外記者会見」首相官邸、2017 年 11 月 14 日、https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2017/1114kaiken.html。

たインド太平洋構想」という表現を用いるようになった。さらに2020年5月に外務省が公表した文書は、「自由で開かれたインド太平洋」は「開かれた包摂的な構想」であり、「いかなる国も排除せず、（中略）ビジョンを共有するパートナーと広く協力」する方針を示している¹²。

このように、日本が「自由で開かれたインド太平洋」をめぐる政策に修正を加えた目的としては、以下の3点を指摘することができるだろう。第1は、中国との二国間関係の改善を進めることである。日本にとって近隣の大国である中国との安定した関係を構築することは、自らの安全と繁栄を確保するのみならず、地域の平和と安定にとっても不可欠である¹³。したがって、尖閣諸島に対する圧力を強める中国の動きには毅然と対抗しながらも、日本は中国との関係の改善に向けた取り組みを続けていた。2014年11月に安倍首相は、政権発足以来およそ2年間にわたって行われなかった習近平国家主席との首脳会談を実現させた。その後、国際会議の場を利用した首脳会談が続いていたが、2017年に中国が推進している「一帯一路」構想に対して日本が協力的な姿勢を示したことを契機に、日中関係は改善に向けて大きく動き出した。中国が2017年5月に開催した第1回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムに、安倍首相は自民党の二階俊博幹事長を派遣した。さらに同年6月には、安倍首相が「一帯一路の構想は、洋の東西、そしてその間にある多様な地域を結びつけるポテンシャルをもった構想」と評

¹² 「自由で開かれたインド太平洋に向けた日本の取組」外務省、2020年5月、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100056238.pdf>。

¹³ 「国家安全保障戦略」内閣官房、2013年12月17日、21ページ、<https://www.cas.go.jp/jp/siryou/131217anzenhoshou/nss-j.pdf>。

価値、「環太平洋の自由で公正な経済圏に良質な形で融合していく、そして、地域と世界の平和と繁栄に貢献していくことを期待」と発言したのである¹⁴。

日本政府が「一帯一路」構想に対する批判的な姿勢を転換したことは、中国による対日関係改善への動きを促進したとみてよいだろう。2017年7月にドイツのハンブルグで開催された G20 サミットを機に安倍首相と会談した習近平主席は、「経済貿易協力は中日関係の推進器」であり、「日本が『一帯一路』の枠組みにおいて中国と協力を展開することを歓迎する」と述べた¹⁵。また、2018年5月に訪日した李克強総理は、日中両国が「『一帯一路』の協力を深く検討し、共同で第三国市場を開拓すべきである」と主張した¹⁶。そして、同年10月に訪中した安倍首相と会談した習近平主席は、「『一帯一路』の共同建設は、中日が互惠協力を深化させるためのプラットフォームと試験田を提供している」と述べるとともに、日中関係の改善と発展の意義を強調してきたとして安倍首相を称賛したのである¹⁷。「一帯一路」構想をめぐる日中協力の可能性を呼び水として、中国との関係改善を図っていた日本にとって、「自由で開かれたインド太平洋戦略」における「一帯一路」への対抗色を薄める必要が認識されたと思われる。安倍首相の訪中を前にして、「戦略」から「構想」へと位置づけを変化させたことも、その文脈で理

¹⁴ 「第 23 回国際交流会議『アジアの未来』晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」首相官邸、2017年6月5日、https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0605speech.html。

¹⁵ 「習近平會見日本首相安倍晋三」『人民日報』2017年7月9日、第二版。

¹⁶ 「李克強同日本首相安倍晋三舉行會談時強調努力實現中日關係長期健康穩定發展」『人民日報』2018年5月11日、第一版。

¹⁷ 「習近平會見日本首相安倍晋三」『人民日報』2018年10月27日、第一版。

解できるだろう。

ただし、日本は中国との関係を改善するために、「自由で開かれたインド太平洋戦略」で提起した原則を放棄したわけではない。2017年6月に「一带一路」構想を前向きに評価した安倍首相は同時に、インフラ整備における「開放性」「公正性」「経済性」「債務の健全性」といった国際社会の共通の考え方の重要性を強調し、中国がそれを尊重することを求めている。こうした日本による中国への働きかけは、「一带一路」構想に基づくインフラ整備についての中国の姿勢に一定の影響を与えたといえるだろう。2019年6月に大阪で開催されたG20サミットにおいて、日本が主導して提案した「質の高いインフラ投資に関するG20原則」¹⁸が、中国の同意も得て策定されたのである。安倍首相が訪中した際には、日中双方が「国際スタンダードに合致し、第三国の利益となる企業間協力を推進することで一致」した¹⁹。日本は中国との関係改善を図る過程で、中国が「一带一路」構想を中心とした国際的なインフラ投資を行う際に、国際的なスタンダードに配慮するよう方向付けることに努力したのである。

第2の目的は、日本が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」という考え方を、より多くの地域諸国と共有することである。とりわけ、ASEAN諸国の「自由で開かれたインド太平洋」への理解を得ることが重視された。東南アジアは太平洋とインド洋が交わる地理的な結節点である。また、南シナ海は中国による法の支配への挑戦

¹⁸ 「質の高いインフラ投資に関するG20原則（仮訳）」外務省、2019年6月29日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/osaka19/pdf/documents/jp/annex_01.pdf。

¹⁹ 「安倍総理の訪中（全体概要）」外務省、2018年10月26日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_004452.html。

が最も顕著な海域でもある。日本が推進する「自由で開かれたインド太平洋」が実現するためには、ASEAN 諸国による理解と協力が不可欠だといえよう。日本は ASEAN に対して「自由で開かれたインド太平洋戦略」への理解と協力を求めたが、ASEAN 側の反応は慎重なものだった。2017 年 11 月にフィリピンで開催された第 20 回日本・ASEAN 首脳会議の際に発表された議長声明は、「ASEAN は『自由で開かれたインド太平洋戦略』を通じたものを含む開発と域内協力への日本の建設的な協力を留意した」と述べるにとどまった²⁰。2018 年 7 月に、河野太郎外相はシンガポールのストレート・タイムズ紙によるインタビューで、「ASEAN は、海洋の法の支配及びインド洋・太平洋地域における質の高いインフラ整備を促進することを目指す日本の自由で開かれたインド太平洋戦略の中心である」と訴えた²¹。しかし、直後にシンガポールで開催された日本・ASEAN 外相会議の議長声明は、「日本の『自由で開かれたインド太平洋戦略』に留意した」だけであった²²。

このように ASEAN が「自由で開かれたアジア太平洋戦略」に賛意を示すことを躊躇した理由は、東南アジアで影響力を高めている中国に対する配慮があったと思われる。中国は多くの東南アジア諸

²⁰ “Chairman’s Statement of the 20th ASEAN-Japan Summit,” ASEAN Secretariat, November 13, 2017, <https://asean.org/storage/2017/11/20th-ASEAN-Japan-Summit-Chairs-Statement-FINAL.pdf>.

²¹ 「ストレート・タイムズ紙（シンガポール）による河野外務大臣インタビュー」外務省、2018 年 7 月 31 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/ip/page4_004236.html。

²² “Chairman’s Statement of the ASEAN Post Ministerial Conference (PMC) 10+1 Sessions with the Dialogue Partners,” ASEAN Secretariat, August 4, 2018, <https://asean.org/wp-content/uploads/2018/08/Chairmans-Statement-of-the-ASEAN-PMCs-final1.pdf>.

国にとって最大の経済的パートナーであり、また自らを圧倒する軍事大国でもある。ラオスやカンボジアといった権威主義的な政治体制を有する国の中には、中国との関係強化を積極的に図る動きもある。そのような状況の中で、中国への「対抗戦略」とみられる日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」に賛意を示すことは、ASEAN にとっては困難だったのである。この現実直面した日本は、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を「構想」へと呼び変えた。多くの地域諸国にとって「戦略」が中国に対する封じ込めを連想させるため、より婉曲的で実用的な表現である「構想」を使うことで、「自由で開かれたインド太平洋」への国際的な支持の拡大を図ったのである²³。

この「戦略」から「構想」への位置づけの変化は、ASEAN が「自由で開かれたインド太平洋」を受容する道を開いたといえるだろう。2018年11月にシンガポールで開催された第21回日本・ASEAN 首脳会議の共同声明は、日本とASEAN が「自由で開かれたインド太平洋地域を促進するとの見解を共有する」と明記した²⁴。その後ASEAN は2019年6月の首脳会議で、「インド太平洋に関するASEAN アウトルック (AOIP)」を発表した²⁵。インド太平洋

²³ J. Berkshire Miller, “Japan’s Changing Vision of a Free and Open Indo-Pacific,” *Global Asia*, Vol. 14, No. 1, March 2019, p. 73, <https://www.globalasia.org/data/file/articles/8eb380e3e201ac161a6769174b8ed555.pdf>.

²⁴ “Joint Statement of the 21st ASEAN-Japan Summit to Commemorate the 45th Anniversary of ASEAN-Japan Friendship and Cooperation,” ASEAN Secretariat, November 14, 2018, <https://asean.org/storage/2018/11/ASEAN-Japan-Joint-Statement.pdf>.

²⁵ “ASEAN Outlook on the Indo-Pacific,” ASEAN Secretariat, June 23, 2019, https://asean.org/storage/2019/06/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific_FINAL_22062019.pdf.

地域に関する ASEAN 独自の構想を示したこの AOIP は、インド太平洋地域を対立ではなく対話と協力の地域であり、また発展と繁栄の地域であると位置づけ、ASEAN が中心のかつ戦略的な役割を果たしていくとの方針を示した。この AOIP の発表を受けて、2019 年 11 月にタイで開催された第 22 回日本・ASEAN 首脳会議で安倍首相は、AOIP を全面的に支持するとともに、日本の「自由で開かれたインド太平洋構想」と AOIP のシナジーを追求する方針を示した²⁶。その後に発表された共同声明は、双方が「自由で開かれた、ルールに基づくインド太平洋を促進するという見解を共有する」とともに、日本による AOIP 支持を ASEAN 側が歓迎し、AOIP に沿った日本との協力への期待が示された²⁷。

日本が「自由で開かれたインド太平洋戦略」の見直しを進めた第 3 の目的は、米国のドナルド・トランプ政権が推進していた中国との対立色の濃い「自由で開かれたインド太平洋戦略」との差別化を図ることであろう。トランプ大統領は 2017 年 11 月、訪問先のベトナムで各国が多様性を尊重しつつ、互いに豊かになり、自由と平和の中で繁栄できる場としての「自由で開かれたインド太平洋」構想を公表した²⁸。ところがその後、トランプ政権は中国に対して対立を辞さない厳しい姿勢を強めていった。同年 12 月にトランプ政権が発表した「国家安全保障戦略」は、中国とロシアを既存の国際

²⁶ 「第 22 回日 ASEAN 首脳会議」外務省、2019 年 11 月 4 日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page4_005435.html。

²⁷ “Chairman’s Statement of the 22nd ASEAN-Japan Summit,” ASEAN Secretariat, November 4, 2019, <https://www.asean2019.go.th/wp-content/uploads/2019/11/d98a904cc97be9b633b2877f1e60e48b.pdf>。

²⁸ “Remarks by President Trump at APEC CEO Summit | Da Nang, Vietnam,” White House, November 10, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-apec-ceo-summit-da-nang-vietnam/>。

秩序に対する現状変更勢力と位置づけ、中ロとの「大国間競争」が始まったとの認識を示した²⁹。2018年7月には、中国からの輸入品に対する追加関税をかけることにより、米中間で貿易紛争が始まった。同年10月には、マイク・ペンス副大統領が対中政策に関する演説を行い、経済面のみならず、中国共産党政権に対して政治、外交、安全保障などに及ぶ全面的な批判を行うとともに、中国に対抗するために「自由で開かれたインド太平洋構想」を推進する方針を示したのである³⁰。2019年6月に国防総省が発表した「インド太平洋戦略報告」は、中国がインド太平洋地域における覇権の確立を狙っていると指摘し、これに対抗するための軍事力の強化や、地域の同盟国や友好国とのネットワークの強化を図る方針を示した³¹。

もちろん、日本が提唱する「自由で開かれたインド太平洋戦略」と米国のそれとの間には、極めて広範な共通点が存在している。自由や民主といった普遍的な価値観を基盤とし、ルールにのっとった秩序を維持することや、それに挑戦する中国に対抗する必要性などは日米で共有されている。日本がめざす「自由で開かれたインド太平洋」を実現するうえで、米国との協力は極めて重要であり不可欠である。他方で、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を掲げて中

²⁹ “National Security Strategy of the United States of America,” White House, December 2017, pp. 25–27, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905-2.pdf>.

³⁰ “Vice President Mike Pence's Remarks on the Administration's Policy Towards China,” Hudson Institute, October 4, 2018, <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.

³¹ “Indo-Pacific Strategy Report, Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region,” Department of Defense, June 1, 2019, <https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>.

国との対立を強めるトランプ政権の姿勢は、「自由で開かれたインド太平洋」を米中対立の代名詞としかねないものであった。中国との安定した関係の構築を図りつつ、ASEAN諸国をはじめとした地域各国による「自由で開かれたインド太平洋」への支持を取り付けることを目指した日本にとっては、日本の政策が必ずしも中国との対立を前提としたものではなく、中国との協力も想定した「包摂的」なものであることを強調する必要性が生じたのである。

五 おわりに：日本の政策の展望と課題

健康問題による安倍首相の辞任を受けて、2020年9月に菅義偉政権が発足した。菅首相は10月に開会した国会における所信表明演説で、「我が国外交・安全保障の基軸である日米同盟は、インド太平洋地域と国際社会の平和、繁栄、自由の基盤となるもの」と指摘し、日米同盟を重視する姿勢を示した。また、「ASEAN、豪州、インド、欧州など、基本的価値を共有する国々とも連携し、法の支配に基づいた、自由で開かれたインド太平洋の実現を目指します」とも述べ、多くの国々との協力を深めることにより、「自由で開かれたインド太平洋」構想を推進していく意思を表明した³²。

この所信表明演説に先立って、菅首相は初めての外遊先としてベトナムとインドネシアを訪問した。ベトナムにおいて、「共につくるインド太平洋の未来」と題した演説を行った菅首相は、「法の支配、開放性、自由、透明性、包摂性」が謳われているAOIPが、日本が推進する「自由で開かれたインド太平洋」と本質的な共通点

³² 「第二百三回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2020年10月26日、http://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html。

を有していると指摘した。また、南シナ海において「法の支配や開放性に逆行する動き」が見られることに懸念を示し、海洋における法の支配を確立するために、東南アジア諸国への支援を続けていくと表明した³³。また、日米豪印の「クワッド」による外相会談が東京で開催され、「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンの実現に向けて、より多くの国々へ連携を広げていくことの重要性を確認した³⁴。「自由で開かれたインド太平洋」の実現を目指す日本の政策は、菅政権においても継承されているといえる。

他方で菅首相は所信表明演説で、「中国との安定した関係は、両国のみならず、地域及び国際社会のために極めて重要です。ハイレベルの機会を活用し、主張すべき点はしっかり主張しながら、共通の諸課題について連携していきます」とも述べており、中国との安定した関係の構築を目指す政策も継承している。11月15日、日本は中国やASEAN諸国など15カ国からなる「地域的な包括的経済連携協定（RCEP）」に署名した。菅政権としては、インドが参加しないことへの懸念があったものの、自由貿易を推進する点で中国との協調を進める選択を行ったのだろう。11月下旬に訪日した王毅外交部長は、RCEPの早期発効に向けて努力することで日本側と合意し、菅総理との会見では「新時代の要求に合った中日関係の構築に向けて日本と共に努力したい」と表明した³⁵。菅政権は、引き続き中国との安定した関係の構築を図っていくだろう。

しかしながら、中国に対する「包摂性」を高めた「自由で開か

³³ 「日越大学における菅総理大臣スピーチ」外務省、2020年10月19日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/seal/vn/page3_002894.html。

³⁴ 「第2回日米豪印外相会合」外務省、2020年10月6日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000682.html。

³⁵ 「日本首相菅義偉會見王毅」『人民日報』2020年11月26日、第三版。

れたインド太平洋」構想を推進することで、海洋における法の支配を徹底させつつ、中国との安定した関係を構築するという日本の政策は、いずれ限界に直面することになるだろう。第1に、中国共産党政権が、自由や民主といった普遍的な価値に根差したルールに基づく海洋秩序を積極的に受け入れる可能性は限りなく小さい。第2に、日本が中国との安定した関係を構築する際に不可欠な条件は、尖閣諸島に対する中国の挑戦を抑止することであるが、その抑止力を提供できるのは「自由で開かれたインド太平洋」ではなく、日米同盟である。第3に、「自由で開かれたインド太平洋」を推進する日米豪印などが、既存秩序の消極的な受け入れを迫って中国に対する圧力を強化すれば、ASEAN 諸国などが「自由で開かれたインド太平洋」を支持することが難しくなってしまう。結局のところ、中国に対して「包摂性」を高めた「自由で開かれたインド太平洋」を実現するためには、中国による力に依拠した現状変更の試みを抑止する別の枠組みが必要となろう。その枠組みはとして有力なのは、「民主的な安全保障ダイヤモンド」を構成する日米豪印の「クワッド」である。

王毅外交部長は2020年10月にマレーシアを訪問した際に、米国が提起した「インド太平洋戦略」について、「米日印豪」の四方国の枠組みに依拠して、インド太平洋版のNATOを構築することを意図していると批判した³⁶。中国が「クワッド」による安全保障協力の強化に強い懸念を示すということは、中国に対して「クワッド」が有効な抑止力となりうることを意味していよう。日本としては、中国による力に依拠した現状変更の試みを防ぐために、「自由

³⁶ 「王毅：“印太戦略” 損害東亞和平與發展前景」外交部、2020年10月13日、<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/t1823539.shtml>。

で開かれたインド太平洋」構想とは切り離れた形で、「クワッド」を中心とした軍事・安全保障面でのハードな抑止力を向上させていく必要がある。価値観を共有し、軍事的な能力も高いイギリスやフランスなどとの連携を強化することも重要である。

他方で、「自由で開かれたインド太平洋」の枠組みにおける安全保障面での協力は、能力構築支援や災害救援・人道支援などを中心に進めるべきであろう。中国への対抗色を極力抑えることで、「地域のあらゆる国を取り込んでいくことで、ルールに基づく包摂的な秩序を形成していく構想」³⁷である「自由で開かれたインド太平洋」への支持国を最大化することにより、中国にルールの共有を促す外交・経済面でのソフトな国際世論を醸成するのである。日本にとっては、この「クワッド」と「自由で開かれたインド太平洋」のバランスを最適化することが今後の課題となるだろう。

(寄稿：2020年11月30日、採用：2020年12月30日)

³⁷ 佐竹智彦「第7章日本：『自由で開かれたインド太平洋』に向けた取り組み」『東アジア戦略概観2020』（防衛研究所、2020年）、194ページ。

日本應如何推動 「自由開放的印太地區」相關政策

飯田將史

(防衛研究所地域研究部美歐俄研究室長)

【摘要】

日本在幅員遼闊的太平洋到印度洋地區推動「自由開放的印太戰略」，目的是對抗挑戰基於既定的「法治」運作之海洋秩序的中國。但是，日本必須和中國建構穩定的關係，必須和更多的國家共享「自由開放的印太地區」，以及更需要和美國對中國採取的強硬「自由開放的印太戰略」做法做出差異性，因此日本將「自由開放的印太戰略」修正為強調更具「包容性」的「構想」。菅義偉政權雖然延續「自由開放的印太構想」，但今後為了加強對中國的遏制力量，應有必要重新調整「自由開放的印太構想」的定位，除了藉著「四方安全會談（Quad）」的強硬手段，持續強化安全保障方面的合作，另一方面則採取相對柔性的手段，製造國際社會的輿論力量，以促使中國適應既有秩序。

關鍵字：自由開放的印太地區（FOIP）、四方安全會談（Quad）、法治、國際海洋秩序

The Development of Japanese Policies Regarding a “Free and Open Indo-Pacific”

Masafumi Iida

Head, America, Europe, and Russia Division, Regional Studies Department,
National Institute for Defense Studies, Japan

【Abstract】

In the broad area spanning from the Pacific Ocean to the Indian Ocean, Japan has developed the “Free and Open Indo-Pacific Strategy” and aimed to counter the Chinese challenge to the existing rule of law based on the international order of the seas. However, due to the necessity of constructing a stable relationship with China, sharing a “Free and Open Indo-Pacific” with even more countries, and differentiating itself from America’s hardline “Free and Open Indo-Pacific Strategy” regarding China, Japan has modified its language by using the term “vison” (kōsō), thereby emphasizing “inclusivity.” The Yoshihide Suga Administration inherited the “Free and Open Indo-Pacific Vison.” However, as security cooperation through the Quadrilateral Security Dialogue (Quad) is enhanced in order to strengthen deterrence as a “hard method,” the “Free and Open Indo-Pacific” must be repositioned as a “soft method” that fosters international opinion promoting the Chinese adoption of the existing world order.

Keywords: Free and Open Indo-Pacific (FOIP), Quadrilateral Security Dialogue (Quad), Rule of Law, International Order of the Seas

〈参考文献〉

- 「安倍総理の訪中（全体概要）」外務省、2018年10月26日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page4_004452.html。
- “Abe sori hochu (zentai gaiyo),” [Prime Minister Abe Visits China], Ministry of Foreign Affairs of Japan, October 26, 2018.
- 「インド国会における安倍総理大臣演説」外務省、2007年8月22日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html。
- “Indo kokkai ni okeru abe sori daijin enzetsu,” [Speech by Shinzo Abe, Prime Minister of Japan, at the Parliament of the Republic of India], Ministry of Foreign Affairs of Japan, August 22, 2007.
- 「国家安全保障戦略」内閣官房、2013年12月17日、<https://www.cas.go.jp/jp/siryu/131217anzenhoshou/nss-j.pdf>。
- “Kokka anzen hosyo senryaku,” [National Security Strategy], Cabinet Secretariat of Japan, December 17, 2013.
- 「質の高いインフラ投資に関する G20 原則（仮訳）」外務省、2019年6月29日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/g20/osaka19/pdf/documents/jp/annex_01.pdf。
- “Shitsu no takai infura toshi ni kansuru G20 gensoku (kari yaku),” [G20 Principles for Quality Infrastructure Investment], Ministry of Foreign Affairs of Japan, June 29, 2019.
- 「質の高いインフラ分野をめぐる国際潮流」外務省、2020年11月13日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/infrastructure/index.html>。
- “Shitsu no takai infura bunya wo meguru kokusai choryu,” [International Trend of Quality Infrastructure], Ministry of Foreign Affairs of Japan, November 13, 2020.
- 「自由で開かれたインド太平洋に向けた日本の取組」外務省、2020年5月、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100056238.pdf>。
- “Jiyu de hirakareta indo taiheiyo ni muketa nihon no torikumi,” [Japan’s Effort for a Free and Open Indo-Pacific], Ministry of Foreign Affairs of Japan, May 2020.
- 「ストレート・タイムズ紙（シンガポール）による河野外務大臣インタビュー」外務省、2018年7月31日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/ip/page4_004236.html。
- “Sutoreto taimuzu shi (shingaporu) ni yoru Kono gaimu daijin intabyu,” [Interview for Kono, Minister of Foreign Affairs of Japan, by The Strait Times (Singapore)], Ministry of Foreign Affairs of Japan, July 31, 2018.
- 「第2回日米豪印外相会合」外務省、2020年10月6日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000682.html。
- “Dai 2 kai nichi bei gou in gaisyo kaigo,” [The Second Japan-Australia-India-U.S. Foreign Ministers’ Meeting], Ministry of Foreign Affairs of Japan, October 6, 2020.
- 「第22回日ASEAN首脳会議」外務省、2019年11月4日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000682.html。

go.jp/mofaj/a_o/rp/page4_005435.html。

“Dai 22 kai nichi ASEAN shuno kaigi,” [22nd Japan-ASEAN Summit Meeting], Ministry of Foreign Affairs of Japan, November 4, 2019.

「第13回アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアローグ）安倍内閣総理大臣の基調講演」外務省、2014年5月30日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page4_000496.html。

“Dai 13 kai ajia anzen hosyo kaigi (Shangurira daiarogu) abe naikaku sori daijin no kicho enzetsu” [The 13th IISS Asian Security Summit -The Shangri-La Dialogue-Keynote Address by Shinzo Abe, Prime Minister, Japan], Ministry of Foreign Affairs of Japan, May 30, 2014.

「第百三回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2020年10月26日、http://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2020/1026shoshinhyomei.html。

“Dai nihyaku san kai kokkai ni okeru Suga naikaku sori daijin shoshin hyomei enzetsu,” [General policy speech by Prime Minister Suga at the 203rd Diet session], Prime Minister’s Office of Japan, October 26, 2020.

「第23回国際交流会議『アジアの未来』晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」首相官邸、2017年6月5日、https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0605speech.html。

“Dai 23 kai kokusai koryu kaigi ‘ajia no mirai’ bansankai Abe sori daijin supichi,” [“Asia’s Dream: Linking the Pacific and Eurasia” - Speech by Prime Minister Shinzo Abe at the Banquet of the 23rd International Conference on The Future of Asia], Prime Minister’s Office of Japan, June 5, 2017.

「日越大学における菅総理大臣スピーチ」外務省、2020年10月19日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/seal/vn/page3_002894.html。

“Nichi etsu daigaku ni okeru Suga sori daijin supichi,” [Speech by Prime Minister Suga at the Vietnam-Japan University], Ministry of Foreign Affairs of Japan, October 19, 2020.

「開かれた、海の恵み——日本外交の新たな5原則」外務省、2013年1月18日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe_0118j.html。

“Hirakareta umi no megumi: Nihon gaiko no aratana 5 gensoku,” [The Bounty of the Open Seas: Five New Principles for Japanese Diplomacy], Ministry of Foreign Affairs of Japan, January 18, 2013.

「APEC首脳会議及びASEAN関連首脳会議出席等についての内外記者会見」首相官邸、2017年11月14日、https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2017/1114kaiken.html。

“APEC shuno kaigi oyobi ASEAN kanren shuno kaigi syusseki nado ni tsuite no naigai kisha kaiken,” [Press Conference by Prime Minister Shinzo Abe Following His Attendance at the APEC Economic Leaders’ Meeting, ASEAN-related Summit Meetings, and Other Related Meetings], Prime Minister’s Office of Japan, November 14, 2017.

「TICAD VI 開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」外務省、2016年8月27日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/page4_002268.html。

“TICAD VI kaikai ni atatte, Abe Shinzo nihonkoku sori daijin kicho enzetsu,” [Address by Prime Minister Shinzo Abe at the Opening Session of TICAD VI], Ministry of Foreign Affairs of Japan, August 27, 2016.

神谷万丈「『競争戦略』のための『協力戦略』——日本の『自由で開かれたインド太平洋』戦略（構想）の複合的構造」鹿島平和研究所、2019年2月、http://www.kiip.or.jp/taskforce/doc/anzen20190215_Kamiya%20Matake.pdf。

Kamiya, Matake, “‘Kyoso senryaku’ no tame no ‘Koryoku senryaku,’ Nihon no ‘Jiyu de hirakareta indo taiheiyō’ senryaku (koso) no fukugoteki kozo,” [“Cooperative Strategy” to Realize “Competitive Strategy”: The composite structure of Japan’s “Free and Open Indo-Pacific” strategy (vision)], Kajima Institute of International Peace, February, 2019.

外務省『外交青書2018（平成30年版）』（日経印刷、2018年）。

Ministry of Foreign Affairs of Japan, *Diplomatic Bluebook 2018*, Nikkei Printing, 2018.

佐竹智彦「第7章日本：『自由で開かれたインド太平洋』に向けた取り組み」『東アジア戦略概観2020』（防衛研究所、2020年）。

Satake, Tomohiko, “Dai 7 sho nihon: ‘Jiyu de hirakareta indo taiheiyō’ ni muketa torikumi,” [Chapter 7 Japan: Initiative for a Free and Open Indo-Pacific], *Higashi ajia senryaku gaikan 2020 [East Asian Strategic Review 2020]*, Boei kenkyujo, 2020.

「日本首相菅義偉會見王毅」『人民日報』2020年11月26日、第三版。

“Ribei shouxiang jian yiwei huijian wang yi,” [Japanese Prime Minister Yoshihide Suga meets Wang Yi] *Renmin Ribao*, November 26, 2020, p. 3.

「王毅：“印太戦略”損害東亞和平與發展前景」外交部、2020年10月13日、<https://www.fmprc.gov.cn/web/wjbzhd/t1823539.shtml>。

“Wang Yi: ‘Yintai zhanlue’ sunhai dongya heping yu fazhan qianjing,” [Wang Yi: ‘Indo-Pacific strategy’ hurts prospects of peace and development of East Asia], Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China, October 13, 2020.

「李克強同日本首相安倍晋三舉行會談時強調努力實現中日關係長期健康穩定發展」『人民日報』2018年5月11日、第一版。

“Li Keqiang dong ribei shouxiang anbei jinsan juxing huitan shi qiangdiao nuli shixian zhongri guanxi changqi jiankang wending fazhan,” [Li Keqiang stresses to make effort for realizing healthy and stable long-term China-Japan relations at his meeting with Japanese Prime Minister Shinzo Abe], *Renmin Ribao*, May 11, 2018, p. 1.

「習近平會見日本首相安倍晋三」『人民日報』2018年10月27日、第一版。

“Xi Jinping huijian ribei shouxiang anbei jinsan,” [Xi Jinping meets Abe Shinzo, Prime Minister of Japan] *Renmin Ribao*, October 27, 2018, p. 1.

「習近平會見日本首相安倍晋三」『人民日報』2017年7月9日、第二版。

“Xi Jinping huijian ribei shouxiang anbei jinsan,” [Xi Jinping meets Abe Shinzo, Prime Minister of Japan], *Renmin Ribao*, July 9, 2017, p. 2.

- “ASEAN Outlook on the Indo-Pacific,” ASEAN Secretariat, June 23, 2019, https://asean.org/storage/2019/06/ASEAN-Outlook-on-the-Indo-Pacific_FINAL_22062019.pdf.
- “Chairman’s Statement of the ASEAN Post Ministerial Conference (PMC) 10+1 Sessions with the Dialogue Partners,” ASEAN Secretariat, August 4, 2018, <https://asean.org/wp-content/uploads/2018/08/Chairmans-Statement-of-the-ASEAN-PMCs-final1.pdf>.
- “Chairman’s Statement of the 22nd ASEAN-Japan Summit,” ASEAN Secretariat, November 4, 2019, <https://www.asean2019.go.th/wp-content/uploads/2019/11/d98a904cc97be9b633b2877f1e60e48b.pdf>.
- “Chairman’s Statement of the 20th ASEAN-Japan Summit,” ASEAN Secretariat, November 13, 2017, <https://asean.org/storage/2017/11/20th-ASEAN-Japan-Summit-Chairs-Statement-FINAL.pdf>.
- “Indo-Pacific Strategy Report, Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region,” Department of Defense, June 1, 2019, <https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>.
- “Joint Statement of the 21st ASEAN-Japan Summit to Commemorate the 45th Anniversary of ASEAN-Japan Friendship and Cooperation,” ASEAN Secretariat, November 14, 2018, <https://asean.org/storage/2018/11/ASEAN-Japan-Joint-Statement.pdf>.
- “National Security Strategy of the United States of America,” White House, December 2017, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905-2.pdf>.
- “Remarks by President Trump at APEC CEO Summit | Da Nang, Vietnam,” White House, November 10, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-apec-ceo-summit-da-nang-vietnam/>.
- “Vice President Mike Pence’s Remarks on the Administration’s Policy Towards China,” Hudson Institute, October 4, 2018, <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.
- Abe, Shinzo, “ASIA’s Democratic Security Diamond,” *Project Syndicate*, December 27, 2012, <https://www.project-syndicate.org/onpoint/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>.
- Miller, J. Berkshire, “Japan’s Changing Vision of a Free and Open Indo-Pacific,” *Global Asia*, Vol. 14, No. 1, March 2019, <https://www.globalasia.org/data/file/articles/8eb380e3e201ac161a6769174b8ed555.pdf>.
- Pajon, Celine, “Japan’s Indo-Pacific Strategy: Shaping a Hybrid Regional Order,” *War on the Rocks*, December 18, 2019, <https://warontherocks.com/2019/12/japans-indo-pacific-strategy-shaping-a-hybrid-regional-order/>.
- Thorne, Devin, and Ben Spevack, “Harbored Ambitions, How China’s Port Investments Are Strategically Reshaping the Indo-Pacific,” C4ADS, April 17, 2018, <https://static1.squarespace.com/static/566ef8b4d8af107232d5358a/t/5ad5e20ef950b777a94b55c3/1523966489456/Harbored+Ambitions.pdf>.

